

令和5年度広島県食品表示等監視指導計画に基づく実施結果

〔令和6年4月1日〕
農業技術課

「食品表示法」、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティー法）」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）」及び「農産物検査法」に基づき、食品の表示等が適正に行われるよう策定した「令和5年度広島県食品表示等監視指導計画」の実施結果について取りまとめました。

1 食品表示法の監視指導結果

(1) 巡回調査等の指導状況

食品表示巡回は小売店舗を対象に、原料原産地確認調査は製造加工業者を対象に実施しました。「かき及び水産物加工食品」の調査数のうち、冷凍かき5件についてDNA検査を行い、産地表示の真正性を確認しました。

調査区分	目標数	調査数	指導数 (指導率)	指導内容		
				指示	文書指導	口頭指導
食品表示巡回調査	80	80	37 (46%)	0	0	37
適正化推進月間 (12月1日～31日)	—	13	2 (15%)	0	0	2
原料原産地確認調査	40	25	11 (44%)	0	0	11
かき及び 水産物加工食品	10	10	3 (30%)	0	0	3
柑橘加工食品	3	3	2 (66%)	0	0	2
総計	120	105	48 (45%)	0	0	48

(2) 食品表示制度の推進・啓発

製造事業者の人材育成を目的とした適正表示推進者育成講習会等、関連団体を通じた表示制度の講習や啓発を行いました。また事業者の表示に関する相談に対応しました。制度を分かりやすく周知するため、ホームページの更新を行いました。

講習会での講習・啓発	9回 309名
表示相談	201件

2 米トレーサビリティ法の監視指導結果

(1) 巡回調査の指導状況

制度の認知度が低い外食店の調査数を増やし、啓発と併せて巡回調査を行いました。

調査対象	目標数	調査数	うち 米穀事業者数	指導数 (指導率)	指導内容		
					勧告	文書指導	口頭指導
外食店	35	35	35	31 (88%)	0	0	31
小売店	56	66	39	10 (25%)	0	0	10
生産者	6	6	6	6 (100%)	0	0	6
製造業者	3	3	4	4 (100%)	0	0	4
総計	100	111	84	51 (60%)	0	0	51

(2) 米トレーサビリティ制度の推進・啓発

生産者団体や食品衛生協会の講習会の場で、パンフレットを配布し、制度説明を行いました。

講習会での講習・啓発	16回 873名
------------	----------

3 食糧法（米穀の流通監視に係るもの）の監視指導結果

(1) 巡回調査の指導状況

主たる事務所等が広島県内のみにある米穀の出荷販売事業者のうち、生産者を対象に巡回調査を行いました。

調査対象	目標数	調査数	指導数 (指導率)	指導内容		
				勧告	文書指導	口頭指導
生産者	6	6	1 (16%)	0	0	1

4 農産物検査法の監視指導結果

(1) 巡回調査の指導状況

農産物検査を行う区域が広島県内のみである検査機関（地域登録検査機関）を対象に、巡回調査を行いました。

調査対象	目標数	調査数	指導数 (指導率)	指導内容		
				命令等	文書指導	口頭指導
地域登録 検査機関	6	6	6 (100%)	0	0	6

(2) 登録更新等の手続

地域登録検査機関の登録更新、登録事項の変更や業務規程の変更等の手続を行いました。

県内の地域登録検査機関	28機関
登録更新	3件
登録事項の変更	17件
業務規程の変更	13件

5 県に寄せられた情報や相談件数

当課では、食品表示に関する法令違反が疑われる一般消費者からの情報を受け付ける「食品表示110番」を設置しています。また、事業者自らが法に抵触する可能性に気付き、県に申告する「自主申告」の対応を行っています。

食品表示110番	8件
自主申告	0件

6 関係機関との連携

食品表示法権限移譲市町、国や県の関係部局と、県内6地域で食品表示対策連絡会を設置し、情報共有や合同調査等の連携に努めています。

また、権限移譲市町に対しては研修会の開催や、事業者からの表示相談への助言等のフォローアップを行っています。

地域連絡会の開催	12回(6地域×2回)
合同調査数(1(1)の調査数を含む)	表示巡回58 原料原産地18
権限移譲市町等担当者研修会の開催	2回 67名
表示相談への権限移譲市町に対する助言 (1(2)の表示相談件数を含む)	135件